

正副議長が決まりました

平成29年5月22日に開かれた5月臨時会において、正副議長の選挙が行われました。議長には樋口明議員(自民党県議団)、副議長には守谷正人議員(民進党・県政県議団)が選出されました。

5月臨時会

このほか、任期満了に伴う常任委員会委員の選任、議会運営委員会委員の選任などが行われました。



第79代
福岡県議会副議長

もりや まさと
守谷 正人

昭和40年6月21日生

(3期・福岡市城南区 選出)
民進党・県政県議団



第67代
福岡県議会議長

ひぐち あきら
樋口 明

昭和45年10月15日生

(4期・福岡市南区 選出)
自民党県議団

議会運営委員会

会期、議事日程、会期の延長・休会、特別委員会の設置・改廃、議会関係の条例や規則の制定・改廃など、議決を必要とする案件の取り扱いを協議します。



- 写真向かって右から
- ◎印は委員長、○印は副委員長
 - 片岡 誠二(自民党県議団)
 - 板橋 聡(自民党県議団)
 - 大島 道人(自民党県議団)
 - 塩川 秀敏(自民党県議団)
 - 秋田 章二(自民党県議団)
 - 中尾 正幸(自民党県議団)
 - 松本 國寛(自民党県議団)
 - 大橋 順吾(自民党県議団)
 - 井上 順吾(自民党県議団)
 - 仁戸田元氣(民進党・県政県議団)
 - 中村 誠治(民進党・県政県議団)
 - 今井 保利(民進党・県政県議団)
 - 壹岐 和郎(公明党)
 - 松下 正治(公明党)
 - 梶島 徳博(緑友会)
 - 印は委員長、○印は副委員長

代表者会議

議会の行事に関する事、議員定数に関する事、改選に伴う初議会の運営に関する事、その他議会運営上必要と認める事項などについて協議します。



- 写真向かって右から
- 林 裕二(緑友会会長)
 - 大橋 克己(議会運営委員会副委員長)
 - 吉村 敏男(民進党・県政県議団)
 - 守谷 正人(副議長/民進党・県政県議団)
 - 樋口 明(議長/自民党県議団)
 - 原口 剣生(自民党県議団)
 - 井上 順吾(議会運営委員会委員長)
 - 森下 博司(公明党団長)

ふくおか
県議会だより

第23号

福岡県議会ホームページ▶

<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>

携帯電話向けサイト▶

<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>



「平成29年7月九州北部豪雨」によりお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、家屋損壊をはじめ農作物等の被害に遭われた皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

県議会といたしましても、被災地の一日も早い復旧・復興と被災された方々の生活再建の支援に全力で取り組んでまいります。

福岡県議会

平成二十九年六月

定例会の概要

6月定例会は、6月7日に招集され、6月23日まで17日間の会期で審議が行われました。

今定例会は「福岡県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について」など条例議案6件、専決処分したものについて報告し承認を求める議案2件、工事請負契約の締結に関する議案4件、人事に関する議案4件、その他の議案3件、計19件の議案が提出されました。

審議に当たっては、防災・危機管理対策、環境問題、高齢者や子どもの貧困問題、雇用問題、農業問題、教育問題、警察問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

特に現職の警察官が殺人事件の被疑者となった不祥事や産業廃棄物中間処理施設で発生した大規模火災への対応について厳しいやりとりが交わされました。

審議の結果、提出された議案19件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。



代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議員
西元 健

Q 県政の危機管理能力を尋ねる。

A 防災危機管理局を設置し、自衛隊など関係機関との連携強化のため自衛隊OBを防災危機管理専門員として任用。自主防災組織や消防団の充実強化などに取り組んできた。

「防災メール・まもるくん」をはじめ、ツイッター等を活用して県民に災害時の情報などを発信。土砂災害危険度情報の伝達のため、警戒区域内にある「災害時に配慮を要する方が利用する施設」の管理者へのメール等によるプッシュ型配信、県民に向けたテレビのデータ放送による配信を開始した。今年には総合防災訓練、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練、国民保護訓練などを繰り返し実施し、結果を検証、危機管理対応の実効性を高めている。

5月26日、県庁で本県に關係する陸・海・空自衛隊、海上保安本部、警察、消防のトップが意見交換した。トップの間に直接連絡可能なホットラインを設定、実務者レベルのホットラインも設定し円滑な情報共有を図ることにした。

Q 「環境学習エリア」の整備について知事に問う。
A 筑後広域公園は約1200畝を平成7年度から整備し、スポーツ、交流文化体験の各ゾーン(91畝)の整備は一定の目途がついた。環境学習エリアは矢部川の河川敷にあり、一部が天然記念物「船小屋ゲンジボタル発生地」に指定されている。今後の整備に向け新たな事業計画の検討が必要。河川敷を活用した優良事例の収集や地域ニーズの把握などに取り組んでいる。

Q 国の米政策の転換で生産現場に不安が漂う中、水田農業や農林水産業の振興をどう進めていくか、知事の所見を問う。
A 水田農業の維持・発展には、安定した担い手の確保を図り、麦や大豆の生産拡大で水田を有効活用し、農家の所得を確保する取り組みが必要。担い手に農地を集積する農地中間管理事業を進め、昨年度は約2000畝が集積された。麦や大豆の作付け拡大のため、「ラー麦」を使う新商品開発による需要拡大、水稲の早期作付けの見直し、高性能機械の導入を進めている。県産農林水産物と加工品を「福岡の食」として一体的に販売促進するため、今年度、「福岡の食販売促進課」を新設。東京事務所同様、大阪事務所にも「福岡よかもん・よかとこプロモーションセンター」を設けた。



民進党・県政議員
田辺 一城

Q 5月に大規模火災が発生した嘉麻市の産業廃棄物中間処理施設は、法定上限の5倍を超える廃棄物が野積みされていた。県内346カ所の中間処理施設で過積みがないか総点検すべきだ。大量の過積みを看過し、結果として大規模な火災事故となったことに対し、知事はどう責任を感じているのか。

A 火災が生じた施設を立入検査しており、今後、専門家から防火対策の強化についても意見をもらう。これらを踏まえ、県が許可しているすべての中間処理業者に改めて廃棄物保管状況の確認と防火対策を指導する。事業者による過剰保管が結果として火災事故を大きなものにしたことを大変遺憾に思い、地元の方々が不安な日々を送られていることを申し訳なく思っている。鎮火に向けた消火活動を最大限支援し、嘉麻市と連携して健康相談、周辺環境の調査などを行っている。

Q 県議会ではバンコク都議会との友好提携に基づく交流を積み重ね、タイ王国政府に対し様々な働きかけを行ってこられた。両副首相との会談で前向きな発言を頂いたことは大きな成果である。会談を踏まえ、私も先週来日中のソムキット副首相に直接要請し、「福岡県に総領事館を設置する方向で、関係省庁での検討と手続きを進めていきたい」との発言を頂いた。県議会と県の働き掛けで設置に向け大きく前進した。Q 「学習支援センター」は、不登校や中途退学の高校生に学習の場を提供し、学業の継続と在籍校への復帰を支援する。ほとんどの私立高校はセンターへの出席や学習の状況を踏まえて単位認定や進級・卒業について適切に措置を行う協定を結んでいる。県立高校すべてで取り組めるように県教育委員会とセンターとの間で包括的な協定を締結し、支援すべきだ。

Q 多様性を認め合う社会の構築について。東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、LGBT(性的マイノリティ)への関わり方について社会は大きく変化する。知事はこのような感想を持ち、県はどのような方向性で関わっていくのか。県経済界に動きはあるか。

A 2014年、オリンピック憲章に「性的指向による差別禁止」が盛り込まれるなどLGBTの方々への配慮の動きが進んできている。県も今年度新たに観光事業者を対象に啓発事業を実施する。九州経済連合会が観光事業者等を対象にLGBTの方々に対する理解や取り組みを促進するためのセミナーを開催する予定があるなど県経済界にも動きが広がっており、県もこのセミナーを共催する。今後ともLGBTに関する正しい理解と認識を深め、LGBTの方々安心して生活し、活躍できる社会の実現に向けて取り組んでいく。



公明党
大塚 勝利

Q 企業や地方自治体が設立する子会社)が進めている復職プログラムが参考になると思う。教育長の見解を問う。

A 本県の教職員に対しては、公立学校共済組合・九州中央病院の認知行動療法を取り入れたグループワークなど民間企業で実施されている内容を含む復職に向けた医療プログラムを実施している。所属での職場復帰訓練の前に、このプログラムを活用することは円滑な職場復帰に効果的と考えられるため、今後、職員に対してプログラムの周知を図っていく。

Q 文部科学省が今年4月28日に公表した公立小中学校教員の実態調査で、1カ月の時間外勤務が月80時間を超える教諭が小学校で34%、中学校では58%もいるなど過酷な勤務実態が明らかになった。教員の超過勤務改善に向けた今後の方策について教育長の見解を求めます。

A これまで学校においては、時間外勤務手当が支給されないこともあり、勤務時間管理の意識が不十分な実態があった。職員の意識改革を図るため、今年度から超過勤務を正確に把握する取り組みを試行。これを来年度以降全県的に広げ、適切な勤務時間管理に努めるとともに、現在各学校で行っている業務改善の取り組みを一層徹底していく。



緑友会
吉武 邦彦

Q 北朝鮮のミサイル発射について、知事に政治家としての認識と県民への情報提供について尋ねる。

A わが国を含む地域及び国際社会の平和と安全を損なう安全保障上の重大な挑発行為で、誠に遺憾である。引き続き関係機関と密接に連携し、県民の生命、身体、財産を守っていく。県は弾道ミサイル攻撃時に住民が取るべき対応についてパンフレットを作成して市町村に配布。県防災ホームページにも掲載。武力攻撃やテロから身を守ることをテーマとする県政出前講座で一昨年度から現在まで6回、県内4市で説明してきた。新たな試みとして弾道ミサイルを想定した住民避難訓練も実施した。これからは各戸配布の福岡県だよりなど各種広報媒体を通じて住民への周知徹底を図っていく。

提出された議案

平成29年6月定例会では議案19件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

○条例議案 6件

- ・福岡県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県地域医療医師奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職業能力開発関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県立久留米スポーツセンター条例の一部を改正する条例の制定について

○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 2件

- ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・控訴の提起

○工事請負契約の締結に関する議案 4件

○人事に関する議案 4件

- ・教育委員会委員の任命について
- ・監査委員の選任について
- ・監査委員の選任について
- ・収用委員会の委員及び予備委員の任命について

○その他の議案 3件

- ・福岡県食品の安全・安心の確保に関する基本計画の策定について
- ・財産の取得について
- ・久留米市と福岡県との間の久留米市中央公園内の体育施設及び照明設備に係る事務の委託に関する規約の制定について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書
- 「中山間地域等直接支払制度」に関する意見書
- 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書
- 熊本地震を踏まえた被災者支援に関する意見書
- 私学助成の拡充に関する意見書

採択された請願

- 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願

代表質問を終えて

自民党県議団

冒頭、福岡県における危機管理問題を質しました。今日、北朝鮮ミサイル問題、東日本震災以降相次ぐ自然災害により、県民は不安を抱えながらの生活をいられています。知事からは、陸上自衛隊第四師団を含む重要防災関係機関とのトップ会談を経て、有事の際に備え、重要防災関係機関との連携強化を一層、図っていく旨の回答を得ました。

平成7年度より着手された筑後広域公園については、環境学習エリアが未だ手つかずのままとなっている。このため、住民ニーズの変化等を踏まえ新たな事業計画を検討する必要がある。整備手法については、民間活力などを導入し新たな整備・管理手法の研究等を行い、早急に関係部署からなる庁内組織を設置し、検討を進めるとの回答を得ました。

今年度新設した「福岡の食販売促進課」において、東京首都圏だけでなく、関西圏、中京圏にも八女茶や福岡の酒などを含む「福岡の食」の販売拡大を支援し、併せて農業振興を図っていく旨の回答を得ました。

6月6日に小郡市で福岡県警勤務の巡査部長がおこした、母子3名の殺人事件について県民の信頼を著しく損なったと厳しく質したのに対し、事件の全容解明を急ぎ、全職員が真摯に本事件と向き合い、かかる事件を二度と起こさないよう強い決意を持ち、県民の皆様の期待と信頼に応える福岡県警察の確立を目指すとの回答を本部長より得ました。

民進党・県政議団

5月28日に発生した嘉麻市の産廃処理工場での大規模火災について、違法過積み事業者の搬入の停止や業の取り消しを行うべきだったと指摘し、燃えガラや廃棄物の早急な撤去を求め、廃棄物行政の許認可権者としての知事の責任、行政代執行による県費ムダ使いという負のサイクルを断ち切る覚悟を質しました。知事は、嘉麻市民に謝意を表明し、事業者に新たな改善命令と、排出事業者の処理責任を追求し、速やかに廃棄物撤去に対応し、今後、事業者の不正処理を見逃さない監視・指導体制を構築するとの回答を得ました。

有明海の開門問題、学校法人の財務情報等の一般公開、子どもの貧困対策の指標拡大、タイ王国総領事館の誘致など、国の姿勢を待つことなく、本県の現状を捉えたうえで、知事の積極的な行政運営や主体性を持った判断を求めました。

教育では、今年度の教員採用試験から受験年齢の上限が撤廃され、会派で質し続けてきた60歳未満の受験が可能となりました。公立小・中学校の正規教員の割合を、昨年度の86.3%、全国ワースト2位の状況を、なるべく早い時期に改善するため、教育長は、正規教員の増員計画を随時見直し実現していくとしました。本県警察官の連続する不祥事問題に対して、警察本部長は県民へ謝罪するとともに、事件の全容解明、県民への信頼回復と再発防止の強い決意を示しました。

公明党

大規模地震や活断層を震源とする地震発生が懸念される中、熊本地震の教訓から、避難所外(車中泊等)の避難者の把握と支援、避難所運営の強化、特に福祉避難所の周知と運営方法等、本県の防災対策について質しました。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機にLGBTへの関わり方について社会が大きく変化する中、公明党福岡県議団では「多様性に関する調査」を実施しました。その結果をもとに知事にLGBTへの関わり方、教育長に多様な性の教育について等質問しました。

ひきこもりについては、県ひきこもり地域支援センターと市町村が連携した家庭訪問による支援が有効な手法であり、ひきこもり経験者やその家族等を訪問支援を行う人材として育成し、早期に支援できるよう取り組みを考え知事は明らかにしました。また、ひきこもりの中間的就労の提供について研究していくとの回答がありました。

その他、地域共生社会づくりや、2018年に障害者が法定雇用率に算入されるに当たり本県の障がい者雇用への対応と特例子会社の設立促進、中国人クルーズ及び国内クルーズを活用した観光振興、教員の負担を軽減する部活動指導員制度等の質問に知事、教育長、警察本部長から回答がありました。

緑友会

北朝鮮のミサイル発射問題は朝鮮半島に近い県民は大きな不安を抱えています。県民の生命・財産を守るための、ミサイル飛来時のJアラート(国民保護サイレン)の告知や情報提供など県の対応を質し、知事は、住民へ早期に避難行動等の情報提供の周知徹底を図るため市町村に対し説明会を開催したと回答しました。

アメリカ・トランプ大統領の「パリ協定」脱退表明を受け世界の温室効果ガス排出削減等の取り組みへの影響を危惧しており、「福岡県地球温暖化対策実行計画」を確実に実施していくことが今を生きる私達の役割と考えています。県は、温室効果ガス排出量26%削減を目標に掲げ、「エコファミリー応援事業」の拡充、事業者に対する省エネ相談等や気候変動の影響に適切していくための高温に強い品種の開発・普及や集中豪雨などの被害防止のためのインフラ整備など様々な分野の対策を進め、毎年度進捗状況を点検・評価し地球温暖化対策に取り組んでいくとの回答でした。

1年を経た熊本地震の教訓を生かした本県の震災の備えについてはハード・ソフト両面の課題に対する検討結果を踏まえ、県地域防災計画のさらなる見直しを行い、災害対応の実効性を高めていくとのことでした。そのほか、男女共同参画社会と少子化対策のための子育ての環境整備、部活動指導員制度導入と教員の負担軽減などを取り上げました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



基本方針を改定。その路線が中心市街地等へのアクセスの向上に寄与するかといった指標や実現可能性に関する指標をより重視して見直す予定である。来年度に各路線のカルテを作成し、平成31〜32年度にかけて路線の個別評価、広域的な道路網としての評価を行い、見直し候補路線を抽出。その後、地域の合意形成と関係機関との協議を行い、順次、都市計画の変更手続きを進めていく。

板橋議員 柳川藩祖の立花宗茂公と妻・閻千代(ぎんちよ)姫を主人公として、柳川市が2020年NHK大河ドラマの招致に手を挙げている中、招致の機運を盛り上げるため、宗茂・閻千代を軸とした歴史観光事業を行ったらどうか。

野原議員 博多湾で4月24日、貨物船火災が発生し沈没し油が流出した。今後、船舶事故の対策をどうしていくのか。

大田議員 地方創生に向けた国の総合戦略は改定を重ねている。県もスピーディーな検証で臨機応変に見直すべきである。

桐明議員 平成30年度に開催が決定した「伝統的工芸品全国大会」への県の振興・支援について。

平井議員 長期未着手の都市計画道路の見直しについて尋ねる。

A 県は平成27年度に県都市計画

に対応できるよう「本庁組織の機能強化」が具体的改革事項として挙げられている。県教育委員会は、本庁組織の見直しの検討を進めていく必要があると考えている。

松尾議員 4月の新聞記事で「筑紫野市のサーキット場が開発許可を得ないまま、約40年間も営業」6月には「他にも無許可倉庫などが21件」と書かれていた。県はどのような指導をしているのか問う。

A 秩序ある土地利用への阻害など、重大な違反事案で、合理的な理由がなく是正指導に従わない開発者等に対しては、都市計画法に基づき是正命令を行うこととし、是正命令に至らない事案でも早期に是正が図られるよう粘り強く指導を続けている。

浦議員 福岡県と福岡市の共同開催となった2019年ラグビーワールドカップ日本大会・福岡開催について。

A 県全体がラグビーで盛り上がり、大会のレガシー(遺産)として地域活性化につながっていくこと等を大会成功の姿として描いている。福岡市としっかりと協議を重ね、福岡市長とも直接意見交換し、共通認識を持った上で取り組んでいる。今後必要に応じて福岡市長と協議するなど関係者と一層緊密に連携し、しっかりとスクラムを組んでいく。

阿部議員 県消防学校跡地は平坦で、3万7千平方メートルを超える貴重な土地。魅力あふれた風景もある。地元のために活用してほしいとの声も多い。知事の考えは。

A 福津市にあった消防学校は43年の長きにわたり、消防職員及び

消防団の資質の向上はもとより、地域の活性化にも大きく貢献してきた。施設跡地は、まず県による利用を検討。利用が見込まれない場合は、公用または公共目的の利用を優先的に考え、地元市町村の利用について協議を進めていきたい。



神崎議員 乳幼児保育・教育の独自政策及び教育の無償化に関する憲法改正について。

A 私立幼稚園の運営費助成は県単独で補助額を上積みし、待機児童解消では独自に産休代替職員雇い上げ費用を助成している。義務教育の無償を憲法に規定している意義は、全国民に対して教育を受ける機会均等の権利を保障するため。幼稚園・保育所の無償化を憲法で規定するか法律で対処していくのかは、県民の皆さんにも大いに考えて頂き、それを踏まえ国会で議論して頂く事柄だと考える。

梶島議員 2020年は柳川の初代藩主、立花宗茂公の復活から400年目に当たる節目の年。柳川市は「宗茂と妻・閻千代」を題材とする大河ドラマの招致委員会を結成した。県の支援、協力について問う。

A 「立花宗茂」と妻「閻千代」は柳川市をはじめ県内にゆかりの

地も数多く、放映されると観光客の増加による各地域への経済効果や、地元の方々のふるさとへの愛着が増す効果も期待できる。県もNHKへの働き掛けなど誘致活動に関わっていきたい。

江口議員 中小企業の海外展開に対する県の支援をもっとPRすべきである。

A 県の支援策については、県及び福岡アジアビジネスセンター(福岡ABC)のホームページ等を活用して広く周知を図り、商工会議所等の経営指導員を通じても紹介している。福岡ABCへの相談企業が福岡地域に偏っていることを踏まえて、他地域でセミナーや出張相談会を開催するなど、今後とも各地域の商工会議所等と連携を取り、県内全域で理解していただくようにしたい。



高瀬議員 文科省の教員勤務実態調査では「過労死ライン」に達する週20時間以上残業した教諭が、中学校で6割に達するなど深刻な実態。教員不足の深刻な本県では全国平均を上回ると推測されるが教育長の認識と教員不足の解消、勤務時間の正確な把握と多忙化解消に向けての見解は。

A 学校に求められる役割が拡大、超過勤務につながっている。来年度の採用を850人に増やし、適切な勤務時間管理の方法を検討、業務の効率化などの業務改善を行う。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民進党・県議団



県内の被災状況に応じ佐賀空港の使用を想定することは大変重要。九州地方知事会では大規模災害が発生した場合に各県が連携して対応できるように「九州・山口9県災害時応援協定」を締結している。協定に基づき速やかに協力要請を行うなど佐賀県と連携して対応する。

県教育委員会の調査では、県立の全日制高校延べ102校の修学旅行のうち75校がスキーまたはスキーと東京訪問等を組み合わせて実施している。修学旅行の特色化、多様化を進め、教育的意義を高めることが必要では。

修学旅行の計画は、教育目標や生徒の実態を踏まえ、各学校が主体的に決定している。生徒や保護者の意見も考慮しつつ、教育目標の達成によりふさわしい修学旅行が実施されるよう、特色ある取り組みを紹介し、校内での議論を促す。

わが国の虫歯の減少は、歯磨きや食生活の改善によると考える。本県では、学校へのフッ化物洗口の導入ではなく、妊婦の方や学童期の子どもたちに対する歯科保健指導の徹底に加え、「口腔崩壊」の子どもや保護者などへの働きかけにより、歯と口の健康づくりを推進すべきだ。

学童期には全児童が小学校で毎年行われる学校歯科検診を受けており、虫歯が多い児童等には、その結果を踏まえて、各学校で保護者に対して個別に働きかけが行われている。

平成27年度衛生行政報告例によると、本県における10代の人工妊娠中絶実施率は全国で最も高い。県教育委員会は、中学校での性にに関する学習にどう取り組むのか。

特に中学校に対し、専門医と連携した「性と心の健康相談」の効果や重要性を市町村教育委員会や学校に周知。各学校での性にに関する指導が断片的な学習に終わることのないよう、生き方に関する指導との関連を強化した取り組みを推進し、効果的な個別指導の方法を研修会等で普及する。

放置竹林対策や治山・農業用水利施設の機能維持について問う。

放置竹林などの竹の伐採単価を平成26年度に約4割上げた結果、以降3年間の伐採面積が約840㌦と、それ以前の3年間より約130㌦増えた。治山施設は一昨年度までに7951カ所を点検診断。このうち補修の必要な918カ所を昨年度から順次補修している。農業水利施設は使用開始から10年以上経過した主要施設429カ所のうち382カ所の点検診断を終え、必要な対策を実施している。

本県の警察官のうち女性警察官の占める割合は6.6%。他の都道府県の平均より低く、増員計画も遅いペースとなっている。なぜ女性警察官の採用が低いのか。増員計画を10年程度前倒しすべきだ。

県警察では、全警察官に占める女性警察官の割合を平成33年度に8%、43年度に10%に拡大する計画を策定し採用を進めている。女性警察官の配置の重要性を踏ま

え、採用情勢や配置ポストの拡大に合わせた女性用施設整備なども勘案し採用拡大を進める。

玄海原発3・4号機の安全性について住民の疑念は払拭されていない。知事の3・4号機再稼働容認発言の撤回を求める。

玄海原発3・4号機は、原子力規制委員会が厳正に審査され、世界で最も厳しい新規基準に適合すると認められていること、国が九州電力を指導・監督し、万が一事故が起きた場合は国が責任をもって対処していくとされていることから、安全性は確保されると考えており、再稼働に関する佐賀県知事の判断を尊重する。



公明党

放課後児童クラブの放課後児童支援員を養成するため本県が開いている「放課後児童支援員認定資格研修」の福岡、北九州両政令市での開催をもっと増やすべきではないか。

受講者の利便性を図るため県内4地域で実施し、会場の選定は、受講希望者数や通所の方法、収容人数等を考慮している。今年度は政令市の受講希望者の増加を踏まえるとともに、近隣市町村からの

交通手段を考慮し、政令市内の会場を増やすこととしている。

経済的に困っている子育て世帯の相談を受け付け、解決に向けた支援を行う県の「子ども支援オフィス」と学校との連携について見解を問う。

相談を受けた子どもの抱える課題を的確に把握するには、学校との連携が重要だが、開所から1年しかたっていないこともあり、学校側からの情報提供はまだ少ない。県教育委員会や私学部局を通じて学校に事業内容を説明、協力を要請し、学校が有する情報を子ども支援オフィスが共有できる協議の場の設定も検討する。

相撲の競技人口の底辺拡大を図るための子どもたちへの働き掛けについて問う。

小学生に相撲の楽しさを味わわせることが重要である。小学校では体力づくり運動の例として「押し、寄りをういてすもうをする」と「押し」が示されていることから、より簡便かつ安全に相撲に親しめるよう相撲マットを活用し、授業を行う学校もある。今後、小学校教員の研修会等で相撲マットや相撲の動きを取り入れた運動の事例を紹介し、底辺拡大につなげていく。

透析医療機関が災害などで透析ができなくなった場合に受け入れ可能な病院をお知らせする「透析メール」の登録者数の促進と、九州一円での利用について問う。

県透析医会の会員医療機関や透析患者と家族の加入団体を通じて登録を働き掛ける。現時点では他県による活用には至っていないが、透析メールは九州各県でも活用可能なシステムであるので、有

用性について説明を続け、要望があれば直ちに具体的な協議を進めたい。

九州・沖縄未来創造会議

7月18日、九州・沖縄未来創造会議のプロジェクトチーム(P.T)会議及び総会が長崎市で開催され、本県議会から松尾統章議員、大塚勝利議員、吉武邦彦議員が参加しました。

P.T会議では、九州各県議会議長会から諮問された「九州・沖縄が一体となった海外戦略」について、「九州各県のアジア国際戦略」や「2019年・2020年に向けた観光戦略」及び「農産物の輸出戦略」に関するこれまでの議論を取りまとめた提言(案)を決定し、この提言(案)は、続いて開催された九州・沖縄未来創造会議総会で承認されました。

内容は、2019年のラグビーワールドカップや2020年のオリンピック・パラリンピックの開催を踏まえた観光客等の誘客への積極的な取り組み、海外事務所共同設置など、5つの最重要項目を含む17項目に及んでいます。

これらの提言は、8月23日に開催される九州各県議会議長会議で報告されることになっています。



常任委員会委員一覧

農林水産委員会



農林水産業の生産基盤の整備、農林水産物の生産及び流通の安定、農山漁村環境の整備、食と農林水産業に係る啓発などについて審査及び調査を行っています。

県民生活商工委員会



県民の文化及びスポーツの振興、安全・安心まちづくり及び消費者政策の推進、中小企業振興、観光振興、企業立地の推進などについて審査及び調査を行っています。

厚生労働環境委員会



社会福祉事業の推進、保健・医療並びに環境衛生、自然環境の保全、中小企業等の労働福祉の推進などについて審査及び調査を行っています。

総務企画地域振興委員会



行財政対策、消防防災対策、県行政の総合企画及び総合調整、地域振興、国際化の推進などについて審査及び調査を行っています。

警察委員会



暴力団犯罪の取締り、交通指導取締り対策及び交通安全施設の整備、麻薬及び密貿易取締り対策などについて審査及び調査を行っています。

文教委員会



教育改革推進方策、社会の変化に対応した教育の改善・充実、文化財の保護、私学振興、青少年の健全育成などについて審査及び調査を行っています。

建築都市委員会



住生活基本計画、公営住宅の管理、都市計画、公園・街路の整備、下水道の整備、建築指導行政の推進などについて審査及び調査を行っています。

県土整備委員会



道路整備事業、河川改修及び河川総合開発の促進、海岸・港湾整備事業、急傾斜地の崩壊防止などについて審査及び調査を行っています。

※自民：自民党県議団、民進：民進党・県政県議団、公明：公明党、緑友：緑友会、共産：日本共産党、真政：真政会

調査特別委員会委員一覧

生涯健康安心社会調査特別委員会



こども・子育て支援調査特別委員会



空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査特別委員会



スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会



広域行政推進対策調査特別委員会



住・ひと・しごと創生調査特別委員会

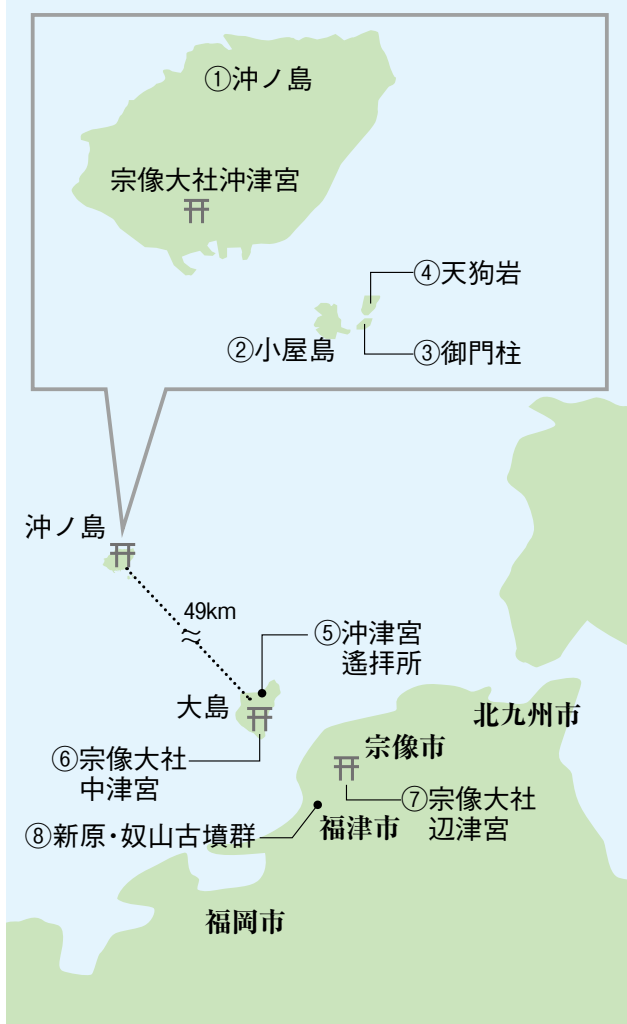


※自民：自民党県議団、民進：民進党・県政県議団、公明：公明党、緑友：緑友会、共産：日本共産党、真政：真政会

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群がユネスコ世界遺産に登録決定!



7月9日、ポーランドで開催されたユネスコの世界遺産委員会において、県議会も力を入れて取り組んできた『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の世界遺産登録が決定しました。

今年5月、ユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議(イコモス)が、日本が推薦した8件の構成資産のうち大島と九州本土の4件は除外すべきという勧告を出したことから、地元では世界遺産登録そのものを不安視する向きもありました。そのため県議会では、イコモスによる勧告後も、国や地元関係者と一緒になって8件の構成資産の一体性を訴え続けてきました。今回、8件すべての構成資産が登録されたという最高の結果となったのも、こうした中央や地元関係者全員の力が結集した成果であったと考えています。

世界遺産委員会に出席予定であった樋口明議長は、この度の九州北部豪雨被害を受け、急きょ、小川洋知事とともに委員会開催前の帰国となりましたが、ポーランドには地元選出の伊豆美沙子議員が残り、宮田亮平文化庁長官や谷井博美宗像市長、原崎智仁福津市長などとともに最後まで委員国への働きかけを行い、決定の瞬間を現地で見届けました。

また、登録決定の瞬間は、宗像市の「海の駅むなかた館」でもインターネット中継され、県議会からは議長代理として守谷正人副議長、堤かなめ県民生活商工委員長や地元議員等が出席し、県や地元自治体をはじめ多くの関係者や地元住民が審議を見守る中で届けられた朗報に、会場は歓喜に包まれました。

県議会を代表し、守谷副議長は、祝意とともに「県議会では今後も『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』が世界に誇れる遺産として、しっかりと魅力を発信し、地域振興、地域の活性化につなげるよう取り組んでいきます」と挨拶しました。



NHK大河ドラマ招致に向けた協力要請

5月8日、柳川市の金子健次市長が関係者の皆さんとともに県議会を訪問され、中尾正幸議長(当時)、藏内勇夫九州の自立を考える会会長、地元選出の梶島徳博議員、板橋聡総務企画地域振興委員長がお迎えしました。柳川市では、戦国武将で柳川藩主の立花宗茂公と妻の闇千代(ぎんちよ)姫を主人公としたNHK大河ドラマの2020年放送に向け招致活動に取り組まれており、その協力要請のため訪問されました。

金子市長は、甲冑姿で協力依頼の口上を述べられ、中尾議長は、「大河ドラマが招致できれば、地域活性化にもつながり、街づくりの大きなチャンスになります。ぜひ、勝ち取っていただきたい」と述べました。



福岡県茶共進会受賞者による県議会訪問

6月23日、平成29年度福岡県茶共進会を受賞された樋口龍也さん(「煎茶の部」第一位)、城昌史さん・志穂さん(「玉露の部」第一位)が、藏内勇夫議員(福岡県茶業共進会会長)、桐明和久議員(福岡県茶生産組合連合会副会長)とともに県議会を訪問され、樋口明議長がお迎えしました。

福岡県茶共進会は、県内の茶業関係者が茶の生産技術と品質向上を図り、本県茶業の発展に寄与することを目的に毎年開催され、今年は煎茶の部に142点、玉露の部に107点が出品されました。樋口議長は受賞された皆さんにお祝いを述べるとともに、「県議会としても『福岡の八女茶』ブランドが国内外で確固たる地位を確立できるよう取り組んでいきたい」と述べました。



タイ王国バンコク都訪問(福岡へのタイ総領事館の誘致に向けた協力要請等)

5月9日から13日まで、中尾正幸議長(当時)を団長とし、九州の自立を考える会の藏内勇夫会長、自民党県議団の原口剣生会長、民進党・県政県議団の吉村敏男会長、緑友会の林裕二会長をはじめとする公式訪問団及び福岡県タイ友好議員連盟の議員が参加し、福岡県議会との友好提携締結から10周年を迎えたバンコク都議会を訪問しました。

クリアンサク・ロハチャラ議長は、「両議会の交流は両地域の発展にとってとても重要なものであり今後も両議会の交流はより活発で充実したものになるでしょう」と挨拶されました。これに対し中尾議長は、



タナサク副首相(右)と会談する樋口議長

「この後締結する覚書には、新たに公衆衛生、地域開発等の分野も加えることとしており、これにより一層充実した交流が実現することを心から願っています」と挨拶し、両議会の更なる協力関係に関する覚書に調印しました。この他、バンコク都へ寄贈した消防自動車が配置されているプラカノン消防署を訪問し、活用状況について報告を受けました。

また、5月28日から31日まで、福岡県議会が執行部とともに実現に向けて取り組んでいる福岡へのタイ総領事館の誘致について、ソムキット・チャトゥシピタク副首相やタナサク・パティマプラゴーン副首相等に協力を要請するためタイを訪問しました。樋口議長は、「両地域の今後の経済・文化・人的交流の一層の発展のために、九州を所管する総領事館を福岡に設置していただきたい」と述べ、協力の要請を行いました。これに対しソムキット副首相は、「福岡は大切な都市であり福岡への総領事館設置については賛成、外務省にもっと可能性を検討するよう伝える」と述べられました。タナサク副首相からも「設置に賛成している。自分もサポートしたいと思う」という回答を得ることができました。



九州北部豪雨災害からの早期復旧・復興に向けて

福岡県と大分県を中心に発生した7月5日からの記録的豪雨は、多くの尊い人命を奪い、各地で住宅や建物、学校施設、道路、河川、鉄道、さらに農産物や農地・農業用施設、林業用施設などに甚大な被害をもたらしました。

県議会では、会派で災害対策本部を立ち上げるなど、被災地の復旧・復興に全力で取り組んでいます。災害直後の7月7日、予定の公務を切り上げ緊急帰国した樋口明議長はすぐに、災害現場を訪れるため福岡入りした松本洋平内閣府副大臣等と県庁で意見交換を行い、その場で県議会を代表して、政府に対し激甚災害法の適用をはじめあらゆる支援措置を要望する内容の安倍晋三内閣総理大臣あての緊急申し入れ書を手渡しました。

また、7月12日には安倍首相、高市早苗総務大臣などが東峰村の避難所や朝倉市の災害現場の視察を行い、樋口議長も小川洋知事らと同行しました。視察後、朝倉市役所において復旧、復興に向けた意見交換を行い、樋口議長は「県議会でも県と一体となって対応していますが、今回の深刻な事態に対応するためには政府の緊急かつ重点的な支援が不可欠であり、国による物的・人的支援をさらに充実していただくようお願いします」と述べ、知事とともに、激甚災害の早期指定などを求める要望書を手渡しました。

翌7月13日には麻生太郎副総理兼財務・金融大臣が県庁を訪れ、樋口議長は小川知事とともに今回の甚大な被害について意見交換を行い、財政面での支援などを求める要望書を麻生副総理に手渡しました。

さらに、7月16日、樋口議長と小川知事は自民党視察団による朝倉市と東峰村の視察に同行し、激甚災害の早期指定や公共土木施設等の災害復旧事業の早期採択などを求める要望書を二階俊博自民党幹事長に手渡しました。

県内に甚大な被害をもたらした今回の「平成29年7月九州北部豪雨」については、7月21日、松本純防災担当大臣から、本県の朝倉市、東峰村、添田町、大分県日田市の4市町村を激甚災害に指定する見込みである旨の発表があり、これにより復旧・復興事業が迅速に進むことが期待されています。



松本内閣府副大臣(右)に緊急申し入れ書を手渡す樋口議長



安倍首相(中央)と災害現場を視察



麻生副総理へ被害状況の報告と要望



二階自民党幹事長(前列左から2番目)へ要望

第157回全国都道府県議会議長会定例総会



7月25日、第157回全国都道府県議会議長会定例総会が東京都で開催され、樋口明議長が出席しました。総会では、平成28年度決算の認定、議案審議、役員を選任等が行われ、議案審議では、「平成30年度政府予算編成並びに施策に関する提言(案)」33件に加え、平成29年7月九州北部豪雨による被害を受け、本県から提案し、役員会提出議案として提出された「台風第3号及び九州北部豪雨による災害に関する決議(案)」など5件の決議が可決されました。これを受け樋口議長は、九州北部豪雨に関する決議が可決されたことへのお礼と、災害発生からこの間に各県議会からいただいたお見舞いや励ましの言葉に対し感謝の意を述べました。また、総会終了後には全国議長会からも見舞金の贈呈を受け、「全国からの温かい心遣いに感謝いたします。いただいた見舞金は被災地のため有効に使わせていただきます」とお礼を述べました。

翌26日は、前日の総会で新たに就任した経済産業委員会の副委員長として、和歌山県議会、長野県議会の両議長とともに、世耕弘成経済産業大臣などに対し、総会で決定された提言を手渡し、意見交換を行うなど、精力的に政府への要請活動を行いました。

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3832 調査課

9/11(月)から
9月定例会が
始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

9月定例会のスケジュール(予定)

- 9月11日(月) 開会
- 9月15日(金) 代表質問
- 9月19日(火) 代表質問
- 9月20日(水) 一般質問
- 9月21日(木) 一般質問
- 9月22日(金) 一般質問・決特委
- 9月25日(月) 常任委員会
- 9月26日(火) 常任委員会
- 9月27日(水) 常任委員会
- 9月28日(木) 本会議
- 9月29日(金) 決算特別委員会
- 10月2日(月) 決算特別委員会
- 10月3日(火) 決算特別委員会
- 10月4日(水) 決算特別委員会
- 10月5日(木) 決算特別委員会
- 10月6日(金) 決算特別委員会
- 10月10日(火) 決算特別委員会
- 10月11日(水) 決算特別委員会
- 10月13日(金) 閉会

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

- 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

- 議案、行政施策、法令等の調査
- 議会の広報 ■ 議長会議 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

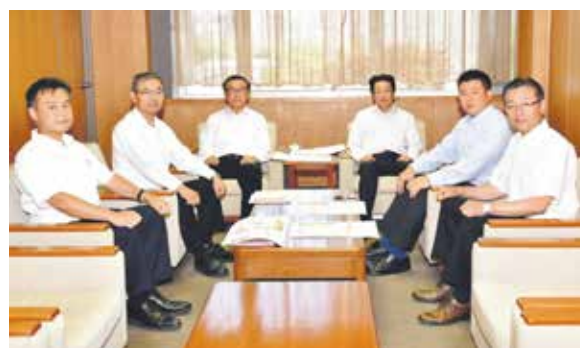
議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情 ■ 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

編集委員の紹介



- 印は委員長、○印は副委員長
- 松下 正治 (公明党)
- 塩川 秀敏 (自民党県議団)
- ◎井上 順吾 (自民党県議団)
- 大橋 克己 (民進党県政議団)
- 仁戸田元氣 (民進党県政議団)
- 椋島 徳博 (緑友会)

県議会の活動を広く県民の皆さんにお知らせするため、6名の委員が本紙の企画、編集などを行っています。できるだけわかりやすく、親しんでいただけるような紙面づくりに努めてまいりますので、よろしく願いいたします。

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。